

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名		子育て世代支援事業(鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業)		担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系				根拠法令計画など	母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成 ▼ 27 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと				終期
(小項目)		保健・医療				
施策	7	健康・医療対策の推進				
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 妊娠中の妊婦とその家族、就学前までの乳幼児及びその保護者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	妊娠・出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施することにより、不安・負担の軽減を図り、安心して子どもを産み、育てることができる						
事業計画	30年度に何を計画していたか	母子保健コーディネーター(保健師及び助産師)による相談・支援を充実し、不安・負担の軽減を図る。 妊婦一般健康診査費用助成(14回)、多胎妊婦に対する超音波検査費用追加助成(2回)。産婦健診(産後2週間・産後1か月)費用助成(2回)。 心身の不調等により支援の必要な妊産婦に対して、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業(産後デイサービス・産後ショートステイ)の利用を促し、不安・負担の軽減を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		子育て世代包括支援センター利用者数	2,300	2,350	2,400	2,400	2,400	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊娠届出時に母子保健コーディネーターが個別面接を行い、子育て世代包括支援センターや妊婦一般健康診査及び産婦健診の利用を促した。 支援の必要な妊産婦に対して、子育て世代包括支援センターでの来所相談に加え、電話相談や家庭訪問を行い、不安や負担の軽減を図った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 産婦健診利用率	81.6	98.2	94.0	94.5	95.0	%
	2 特定妊産婦のフォロー率	18.2	29.3	40.0	50.0	60.0	%
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	子育て世代包括支援センター利用者数	2,398	1,778	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		75.7	—	—	—	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	5,280	2,898	0	0	39,283	47,461
		補正予算額	△ 1,081	△ 1,081	0	0	2,162	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	4,199	1,817	0	0	41,445	47,461
		決算額	3,806	1,426	0	0	41,223	46,455
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費
		1.0	1.5	10,509	56,964			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:子育て世代支援事業(鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業)】

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	45,859	46,455	46,400	46,400	46,400
	うち一般財源	34,997	41,223	38,438	38,438	38,438
	人件費	10,972	10,509	10,509	10,509	10,509
	総事業費	56,831	56,964	56,909	56,909	56,909

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった	妊娠初期から妊娠届出状況、健診の結果把握を通して、特定妊婦への支援及び育児支援が可能となった。
	効率性	B:概ね効率的だった	産婦健診結果を含む医療機関と連携により、産前から特定妊婦等への支援が可能となった。
②成果に対する評価	指標名	子育て世代包括支援センター利用者数	職員を専任配置から保健業務と兼任としたことにより事業対象者の棲み分けが不可能となったため、センター利用者数は減少したが、母子保健事業として妊娠期から子育て期にかけて相談対応している。
	目標	2,350 人	
	実績	1,778 人	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった	
③総合的な評価		B	職員体制を保健業務と兼任としたことから、職員間の情報共有及び個別支援に対するノウハウが向上し、相談業務の精度が高まった。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	妊娠・出産・育児等への不安の高い対象者、複雑な家庭事情等長期にわたる支援が必要であり、様々なサービスのコーディネートや関係機関との連携が必要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	特定妊産婦への支援については、個別支援プランを作成し支援の方向性を協議しながら対応する。切れ目ない支援の構築のため、子育て世代包括支援センター連絡協議会を設立し、関係機関との連携を強化する。			
	R2年度	上記取り組みを継続する。			